

第5節 外国資本

九〇年の外国投資認可額は八七・五億ドルに達した。七〇年代の年間認可額は平均すると約五億ドルであり、六七年から八六年までの二十一年間で年間認可額が一〇億ドルを超えた年は五年にすぎないことを考えると九〇年の急増ぶりが理解できよう。外国投資が増加に転じた八七年以降九〇年までの四年間の認可額を合計すると、外国投資法の施行された六七年から八六年までの二十年間の投資額を超えており、現在は、未曾有の外国投資ブームを迎えている。

データで示された外国投資の増加ぶりに加え、街にあふれる日本車、ビデオやテレビなどの外国有名ブランド品の氾濫は工業における外国資本の存在の大きさを感ぜさせる。事実、七四年に発生したジャカルタ反日暴動は、現象としては日本企業のオーバープレゼンスを批判するものであり、その後の外資規制策導入の契機となった。しかし、ASEANの隣国シンガポール、マレーシア、あるいは産油国であるメキシコ、ナイジェリアと比較すると、後にみるようにインドネシアの工業部門における外国資本の比重は大きいとはいえない。

外国資本は、インドネシアの工業化の担い手として、工業部門の中でどのような地位を占めているのであろうか。またどのような役割を果たしてきたのであろうか。¹⁾

1 外国投資の展開

スハルト体制下で外国投資法(法律六七年第一号)が制定された六七年を起点とし、九〇年までの外国投資認可件数と認可額の推移を図Ⅲ-6に示した。外国投資の認可動向と外資政策の変化からこの二十四年間は次の五つの時期、(イ)六七〜七四年、(ロ)七五〜八〇年、(ハ)八一〜八三年、(ニ)八四〜八六年、(ホ)八七〜九〇年に区分できる(図Ⅲ-7、図Ⅲ-8)。

一九六七〜七四年——第一次外国投資ブーム

スカルノ時代末期の経済の混乱から安定と再建がはかられ、外資に対する開放政策によって外国直接投資が急増した時期である。六七年から七四年までの八年間には、年平均九七件、六・二億ドルが認可された。一件当りの投資額は六四〇万ドルと小規模である。産業別にみると、工業は五〇%以下(認可額ベース、以下同様)で、鉱業、農林水産業など資源開発を目的にした投資が四一%を占めている。工業の中では繊維が最も大きく四〇%を占め、製薬を中心とする化学が一七%でつづいた。消費財の最終加工工程の輸入代替がこの時期の投資目的といえよう。主要投資国は、件数では日本、香港、米国、投資額では日本、カナダ、米国、香港である。

外資政策の点からみると、スカルノ時代のきわめて排外的な政策が一変して六七年外国投資法に象

徴される開放的な政策に転じた。

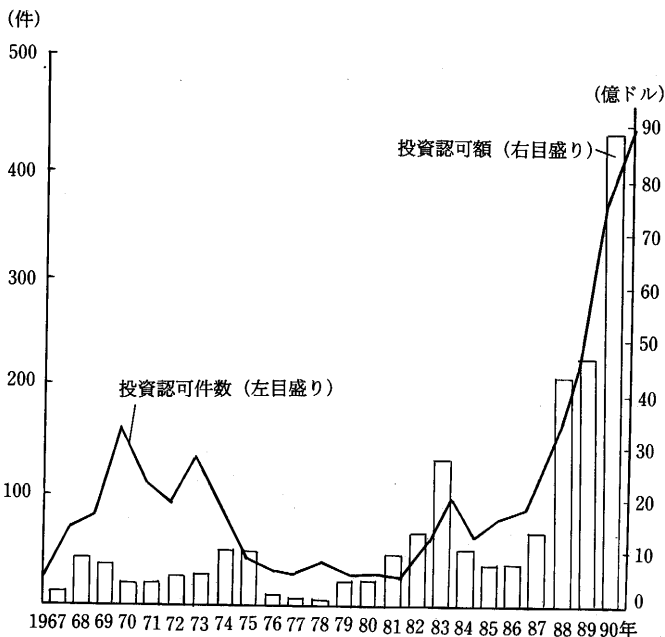
しかし当初の開放政策は徐々に選別的、制限的に変化していった。

まず七〇年四月に外資のインドネシア国内における商業活動が禁止され、七〇年八月には新規投資に対する法人税免除措置が特定優先産業分野のみ適用が制限されることになった。つづく十一月と七一年二月に軽工業三九業種が外資参入禁止業種に指定された。さらに七一年五月には冷蔵庫、エアコンへの投資認可が中止されている。

一九七五〜八〇年——外資規制政策による低迷

七四年から八一年は二度の石油価格の急騰により輸出と政府の歳

図III-6 外国投資認可件数と認可額の推移 (1967~90年)



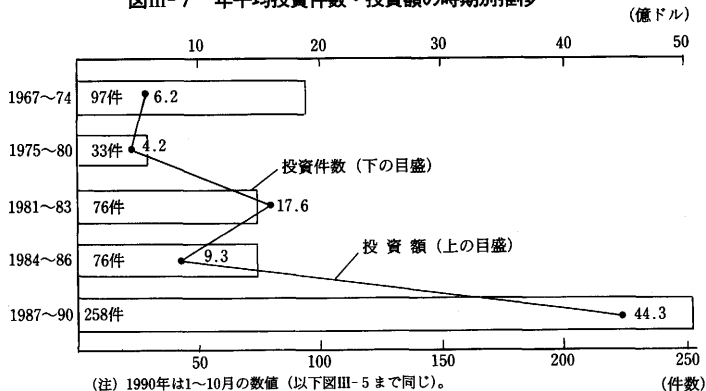
(出所) 投資調整庁年報、月報、その他資料。

入が急拡大し、インドネシア経済が高成長を記録した時期である。産業政策面では、川上部門の大型工業プロジェクトが計画され、自動車部品などの政府の国産化計画が開始されるなど、重化学工業化への第一歩が踏み出された。

年間平均認可件数は三三件と激減し、年間認可投資額も四・二億ドルに減少した。一件当たり投資額は一二七〇万ドルに増大したが、八・七億ドルの超大型案件アサハン・プロジェクトが七五年に認可されたためであり、前期に比べこの時期は外国投資が著しく低迷した。その第一の理由は、外資に対する規制の強化にある。七四年一月のジャカルタ反日暴動マラリ事件を契機に、外資政策は、外資出資比率制限、外国人雇用制限、外国投資制限・禁止分野の拡大など、規制が急速に強化され、その後十年間継続した。第二の理由として、ちょうどこの時期までに、資源開発輸入、および消費財への輸入代替投資が一巡したことが挙げられる。

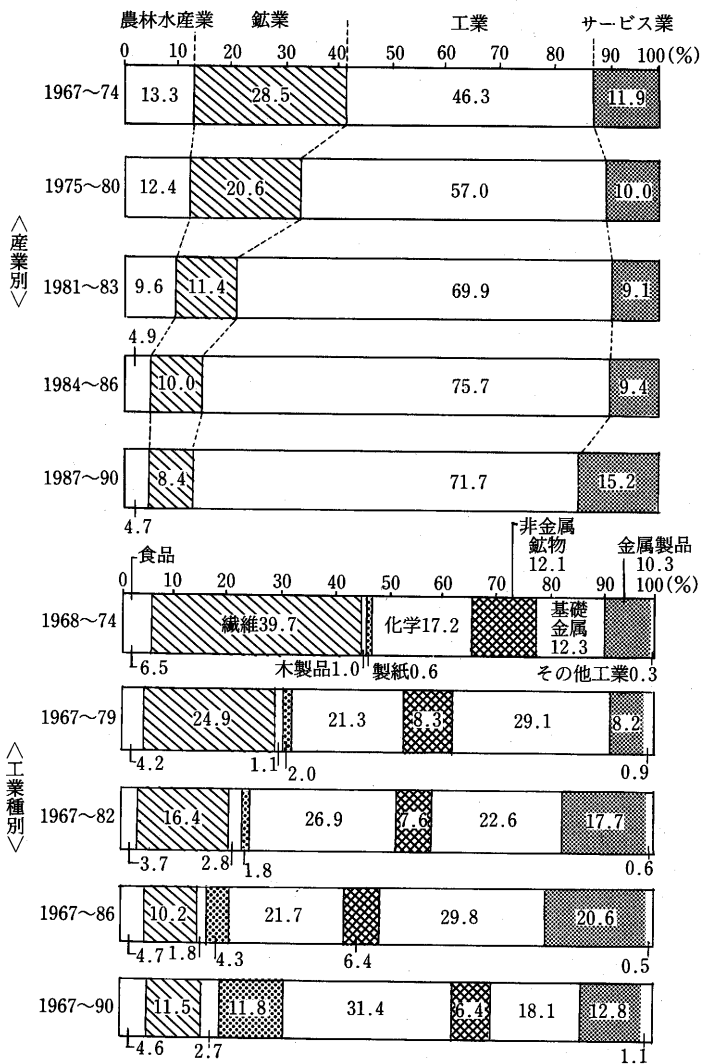
産業別には農林水産業、鉱業のシェアが低下し、工業が増加している。工業の内訳をみると、基礎金属・機械が三〇％で繊維を抜き最大、化学もシェアを増加させている。これは、

図Ⅲ-7 年平均投資件数・投資額の時期別推移



(注) 1990年は1~10月の数値 (以下図Ⅲ-5まで同じ)。 (件数) (億ドル)

図III-8 産業別投資額構成比の推移



(出所) 図III-1に同じ。

自動車部品、化学原料など中間財への投資の増加による。主要投資国をみると、日本のシェアが高まったこと、香港が投資額でも第二位となったことが眼につく。

一九八一～八三年——部品国産化投資による一時的増大

第二次石油危機後の世界不況から輸出が伸び悩むとともに一次産品価格が低下し、インドネシア経済が低成長に移行した時期である。しかしながら、外国民間投資の年平均件数は七六件と回復し、投資額も一七・六億ドルと増加した。商用車、二輪車の部品国産化政策に対応して、日本の自動車メーカー各社を中心にエンジン工場への新規大型投資が相次いだため、一件当り投資額は二三〇〇万ドルと最高となっている。また、八四年一月から導入される新税制の下では、従来の法人税減免やキャピタル・ホワイトニング（資本の出所を問わない）制度などの新規投資に対する優遇税制が廃止されること
が明らかになったため、八三年には税制変更前の駆け込み投資もみられた。

一九八四～八六年——不況による外資低迷

八三年三月のルピア切下げを皮切りに、政府大型工業プロジェクトの延期、金融改革、税制改革、通関業務民間委託、輸入規制緩和、非石油輸出振興、外資規制緩和などの一連の構造調整政策が九〇年に至るまで実施され、効果をあげてきている。

年平均投資件数は七六件、投資額は九・三億ドルで金額的に低迷した。国内市場は低迷し、高コスト経済のため製品輸出が困難だったことに加えて、八四年の税制改革で投資優遇税制が撤廃されたこ

とが原因としてあげられる。産業別には工業が七六%に達したこと、投資国については日本のシェアが低下したことが指摘できる。工業の内訳をみると大型案件のあつた基礎金属が三〇%に達し、化学、金属製品・機械も二〇%台となっているが、繊維は一〇%にシェアを落としており、重化学工業のシェア増大が明らかである。

外資政策面では、八四年六月のキャピタル・ホワイトニング制度の復活、加速償却制度の適用拡大以降、外資規制から規制緩和・外資導入促進へとベクトルが一八〇度変わった。特に、八六年五月六日付規制緩和政策 (May 6 Package) は、外資出資比率制限を緩和、操業許可期間を延長したほか、出資比率条件を満たせば国立商業銀行の融資、自社製品の販売、投資分野の三点で地場企業と同等の待遇を与えるなど、思い切つた内容となっている。

一九八七〜九〇年——第二次外国投資ブーム

一連の構造調整政策が功を奏し、八六年九月のルピア切下げを契機に非石油・ガス輸出が本格的に増加した。さらに、労働コストと通貨面の優位性から輸出拠点として注目され、一連の投資規制の緩和策も好感されたことから、輸出指向型案件を中心に外国投資も八七年から増加に転じ、八八年以降急激に増加した。

年平均認可件数は二五六件、認可額は四四・三億ドルで従来より一桁多い水準となった。ただ、軽工業案件も多いため、一件当りの投資額は一七〇〇万ドルで八一年から八三年には及ばない。産業別には、農林水産業・鉱業はさらに低下しているが、工業も七一%とややシェアを下げた。これは、ホ

テル・リゾート施設、米国からの石油関係サービスなど、サービス業が一五・二%に増加したためである。工業の内訳をみると、化学が三一%と最大になり、製紙・パルプも一二%に増大した。アジア NIEs からの生産拠点移転型の投資が増加した繊維、その他工業はシェアを回復している。他方、基礎金属、金属製品・機械はシェアを低下させた。投資国では、台湾、韓国の抬頭が顕著である。

2 外国投資の現状

一九六七年以来の累積投資認可でみた特徴

六七年から九〇年末までの累計認可件数は、一七九五件、認可額は三八七億ドルに達した。八六年末までの認可件数は八〇五件、認可額は一五八億ドルであったので、八七年からのわずか四年間で二倍以上に増加したことになる。

認可された案件が実際に投資された比率、即ち実行率は件数で八一%、認可額では六〇%となっている。算出の方法が異なっている可能性があるが、ハル・ヒルによると、八五年九月までの実行率は投資額で四四%であったので、実行率は近年上昇してきたようである。

輸出指向型投資は七九八件と全体の四割余に達し、認可された各企業が投資調整庁に届け出た年間輸出計画額は一三五億ドルに達する。外国投資企業の就業者数はインドネシア人七九万人、外国人二・三万人となっている。

図III-9は、投資国、産業別、製造業業種別、地域別の分析をまとめたものである。

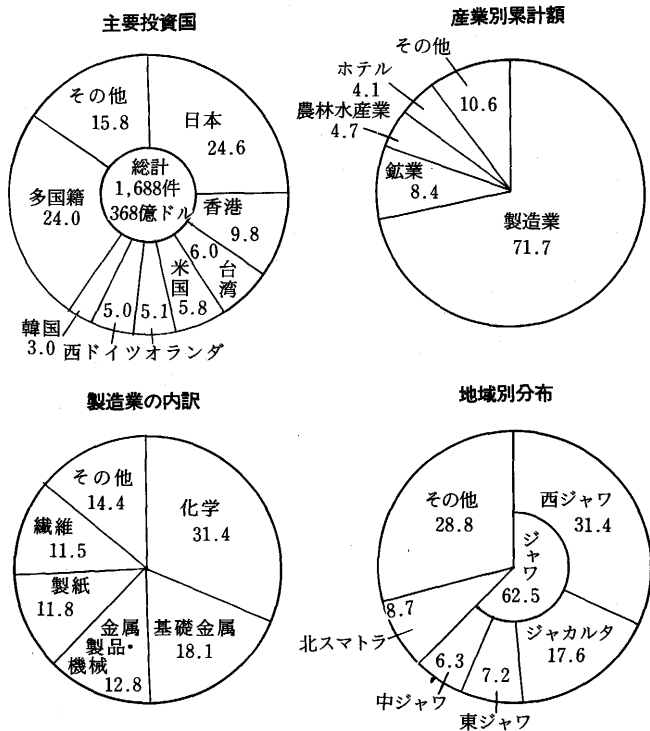
まず投資国をみると、三九〇件、九六・五億ドルの日本が件数、金額ともに最大であるが、シェアは八六年末の三三%から二五%に低下している。第二位は一七五件、三七・三億ドルの香港である。台湾と韓国は、近年、投資国として比重を高めた。台湾は八六年末の五件、一・四億ドルから九〇年までに一七一件、二三・〇億ドルに急増し第三位となった。韓国も同じく一六件、二・二億ドルから一九七件、一八・六億ドルに増加、件数では第二位に躍り出た。伝統的投資国である米国は一二三件、二二・〇億ドルで第四位、オランダは八一件、一九・六億ドルで第五位である。二カ国以上の企業が出資する多国籍の案件は一一一件、八九・五億ドルにのぼり、投資額では日本に匹敵する。

次に産業別内訳をみよう。件数一一六四件、投資額二七八・三億ドルの工業が投資額で七二%を占め最大であるが、八六年末の七六%に比べシェアはやや低下した。八七年以降にホテル、運輸などサービス産業が投資認可額を約四倍増加させシェアを高めたためである。七〇年代中期から比重が低下している農林水産業、鉱業はさらにシェアが縮小した。

工業の内訳をみると、化学、製紙、繊維の増加が目立つ。八八年以降石油化学プロジェクトが認可された化学は投資額八六・六億ドルで工業の三一%を占め、基礎金属を抜き最大の業種となった。米国、香港からの投資、韓国のアルバム製造プロジェクトが認可された製紙は八六年末の五・三億ドルから三三・七億ドルへと六倍に増加した。繊維、縫製およびスポーツシューズなどの韓国、台湾の投資が集中した繊維は三二・〇億ドルで工業の一%を占めている。

他方、投資額の地域別分布をみるとジャワ島が六二%を占め、なかでも西ジャワとジャカルタにほ

図III-9 認可累計額でみた外国投資の現状
(1967~90年10月) (%)



(出所) 図III-1に同じ。

ば五割が集中している。国内投資企業も同じ傾向である。鉱業や農業、林業への投資はジャワ島外が多いのに対し、工業への投資は、市場、インフラ整備、労働力確保などの面で有利なジャワ島に集中しており、この傾向は今後も持続されることになろう。なお、国内投資では三%のシェアにすぎない北スマトラが外国投資では九・二%と高いのは、アサハン・プロジェクトをはじめとした資源立脚型の大型投資が行なわれたことによる。

国別にみた工業投資の特徴

対インドネシア投資主要一〇カ国の工業部門投資について業種別構成や進出時期の特徴を概観する。⁽³⁾
業種別にみた結果を表Ⅲ-16にまとめ、進出時期は三つのパターンに分類して図Ⅲ-10に示した。

(1) 日本

業種別に投資額をみると重化学工業が八割を超える。自動車、オートバイ、家電など金属製品・機械が投資額で四三％と最大で、二五％の化学がこれにつづく。規模の小さい繊維は件数では一七％だが投資額では九％に低下する。製紙への投資は一件もない。

進出時期別で見ると、件数は六七〇七四年の年間平均七・八件から緩やかに減少した後、八四〇八六年には三・三件へ落ち込んだ。投資額はアサハンプロジェクト(アルミ精錬)という大型投資があつた七五年から八〇年は年間平均一・一億ドルとなり、自動車と二輪車のエンジンプロジェクトが認可された八一年から八三年は三・二億ドルと大型化している。八七年以降は年間平均二一・八件、三億ドルと件数は急増、投資額も高水準にある。

業種別には、六七年から七四年は東レ、鐘紡、帝人などの繊維、田辺製薬、エーザイなど製薬を中心とする化学、松下電器産業、三洋電機といった家電、トヨタ自動車、鈴木自動車工業、本田技研工業など四輪車が含まれる金属製品・機械が中心で、国内市場での販売を目的に進出している。七五年から八〇年はヤマハ発動機、ダイハツ工業、カヤバ工業など金属製品・機械の比率がさらに高くなる一方で、繊維は激減した。最大規模案件のアサハン・アルミニウム・プロジェクトは七五年の認可で

第III章 工業化の担い手

表III-16 主要10カ国の投資の業種別内訳 (1967~90年10月, 認可ベース)
(%)

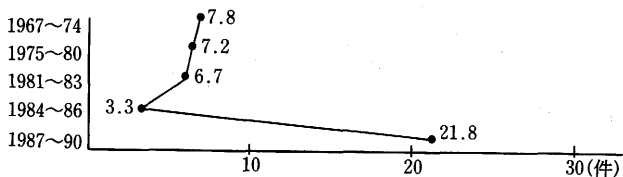
日 本	件 数	①金属製品・機械(34.8)②化学(23.5) ③繊維(17.2)
	投資額	①金属製品・機械(43.4)②化学(24.5) ③基礎金属(14.2)
香 港	件 数	①繊維(34.5) ②金属製品・機械(15.5)③化学(13.6)
	投資額	①金属製品・機械(33.7)②繊維(16.5) ③基礎金属(13.3)
シンガポール	件 数	①金属製品・機械(31.3)②化学(21.6) ③木材加工(13.7)
	投資額	①化学(35.8) ②金属製品・機械(19.0)③木材加工(17.2)
台 湾	件 数	①繊維(48.7) ②金属製品・機械(15.9)③木材加工(14.2)
	投資額	①繊維(57.0) ②製紙(19.8) ③金属製品・機械(15.9)
韓 国	件 数	①繊維(57.8) ②化学(10.9) ③その他工業(8.7)
	投資額	①繊維(37.6) ②化学(37.5) ③木材加工(9.3)
米 国	件 数	①化学(47.5) ②繊維(2.5) ③その他工業(5.0)
	投資額	①製紙(42.5) ②化学(25.0) ③非金属鉱物(17.6)
英 国	件 数	①化学(51.8) ②金属製品・機械(22.2)③食品及び基礎金属(11.1)
	投資額	①基礎金属(68.3)②化学(25.0) ③食品(4.3)
オランダ	件 数	①金属製品・機械(31.1)②食品(26.6) ③化学(24.4)
	投資額	①化学(47.9) ②食品(25.6) ③金属製品・機械(12.8)
西ドイツ	件 数	①化学(39.6) ②金属製品・機械(30.3)③その他工業(9.1)
	投資額	①化学(78.0) ②金属製品・機械(10.1)③基礎金属(9.5)
オーストラリア	件 数	①金属製品・機械(33.4)②化学・非金属鉱物(20.8)
	投資額	①金属製品・機械(40.7)②非金属鉱物(19.2)③化学(17.0)

(出所) 図III-1に同じ。

図III-10 進出時期の三つのパターン（年平均認可件数ベース）

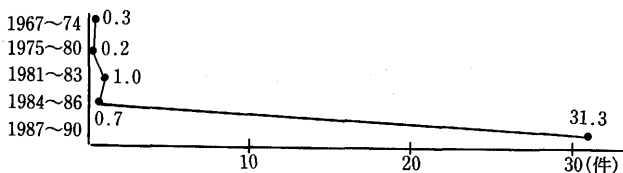
1. 日本, 香港, 米国型

<日本の例>



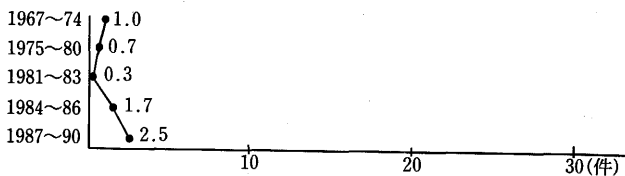
2. 韓国, 台湾, シンガポール型

<韓国の例>



3. 欧州, オーストラリア型

<英国の例>



(出所) 図III-1に同じ。

ある。八一年から八三年はエンジン工場への投資が集中した。

八六年には味の素（グルタミン酸ソーダ）、松下電器グループ（乾電池）などの輸出指向型投資のほか、旭硝子の大型案件（塩化ビニルモノマー）が認可された。

八七年以降は、最低投資規模規制が緩和されたことから縫製、雑貨、木工、家具などの中小規模の投資が増加する一方で、トーマンのスチレンモノマー製造プロジェクト、三菱化成工業の高純度テレフタル酸製造など川上産業への投資は大型化している。

(2) 香港

投資額では金属製品・機械が三四%と最も大きい。八四年にバクリ・アンド・ブラザーズとの合弁による米国系香港企業のシームレスパイプの大型投資が認可されたことが寄与したもののだが、実際の事業内容はシームレス・パイプ自体の製造ではなくシームレスパイプの機械加工にとどまった模様である。件数では繊維が三五%を占め最大である。七〇年代前半の進出に加え、八七年以降スポーツシューズなどの輸出指向型の投資が相次いでいる。香港は非金属鉱物を除いて、各業種にまんべんなく投資が行なわれているのが特徴である。

進出時期をみると、七五年から八〇年までの製造業への投資案件は平均年間件数一件、同投資額一〇万ドルと落込みが顕著である。この時期は林業への進出が八件と目立っている。八七年以降はゴム製品などの化学や繊維を中心に進出が活発化している。

(3) シンガポール

投資額では化学、件数では金属製品・機械が大きい。家具など木製品への投資額も比較的大きい。

進出時期については六〇年代および七〇年代は平均年間件数は一件を下回っており、進出が活発化するの七八年以降である。木製家具、カーステレオ、スキー製造などの進出例がある。

(4) 台湾

繊維が件数で四九%、投資額で五七%と圧倒的なシェアを占めている。木材加工、金属製品も件数では一五%程度を占めるが、この三業種とも八九年から急増した。繊維ではスポーツシューズが一件ある。木材加工は箸、木製家具などで、金属製品にはユニデンの台湾現地法人による投資が含まれている。その他製品にはスポーツ用品、文房具、眼鏡枠などがある。台湾の投資は軽工業が主体であり、八七年以降に急増した。

(5) 韓国

繊維が件数で五八%、投資額で三八%を占める。八六年までの繊維の認可件数は一件のみで、特に八八年以降に集中しており、品目的には繊維・縫製品の他、スポーツシューズ、革製品、ぬいぐるみなどで多数を数える。第一製糖(三星グループ)によるグルタミン酸ソーダ製造の大型案件が認可された化学は投資額では三八%と繊維に並ぶ。

進出時期をみると、六七年以降徐々に増加してきたが、急増したのは台湾と同様八七年以降である。八七年以降は繊維の他アルバム製造、玩具、スポーツ用品など軽工業が中心だが三星電子の冷蔵庫、金星社のカラーテレビなど金属製品・機械への投資も行なわれるようになった。

(6) 米国

米国の投資は件数で四八%、投資額で二五%を占める化学、および同じく二三%、一八%の金属製

品・機械が主体である。投資額で最大であったスコット・ペーパー・カンパニーによる製紙案件（八八年、六・八億ドル）は、環境問題とのからみで、事業に着手する前に撤退を決めた。

進出時期は、七五年から八〇年に大きく落ち込み、その後着実な回復を示した。六七年から七四年は化学が中心で、スカルノ時代に国有化されていたグッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバーが返り咲いたのにつづき、ユニオン・カーバイド、ジョンソン・アンド・ジョンソンなどがこの時期に進出した。八一年以降八六年までは金属製品・機械が多く、八七年からは化学、繊維が増加している。

(7) 英国

九〇年に五・五億ドルの大型投資が認可された基礎金属が投資額では六八%と最大である。件数ではインペリアル・ケミカル・インダストリーズ（ICI）など七〇年代前半に進出した化学が五二%を占めている。製造業以外も含めると英国の特色は蘭印時代から伝統のあるプランテーションへの投資が多いことで一六件を数えている。進出時期は、件数で見ると各時期とも年間一〜二件とほぼ安定的に推移してきた。

(8) オランダ

化学への投資額が最も大きく、金属製品も件数ではシェアが高いが、オランダの特徴はタバコ、ビール、乳製品などの食品の比重が大きいことである。進出時期については、六七年から七四年に食品、化学、金属製品・機械を中心に投資が行なわれた。しかし、七五年から八六年までは低迷し、八七年以降に六七年から七四年のレベルに回復している。

(9) 西ドイツ

化学が投資額の七八%と圧倒的に大きい。金属製品・機械も件数では三〇%を占めている。進出時期をみると、件数では各時期とも大きな変動はない。六七年から七四年にはヘキスト、バイエル、ダイムラー・ベントツなどが進出している。八一年から八三年にはベントツによるエンジン製造への投資が認可された。八八年にはティツセン・ラインシュタール・テクニークによる九億ドルというアロマテ

(10) オーストラリア

金属製品・機械が投資額で四一%、件数で三三%のシェアを占め最大である。繊維への投資は一件もない。食品、化学、非金属鉱物も一五から二〇%のシェアを占める。進出時期は、八一年から八三年にまったく認可が行なわれていないが、その他の時期は年平均一件程度の進出となっている。

業種別にみた投資国の比重

主要国の投資を業種別にみた特徴は次のように整理できる(表III-17参照)。なお、ハル・ヒルは実行された投資の外国資本出資分と借入金⁽⁴⁾を合計した金額により、八五年時点の業種別にみた投資国比率を算出しているのであわせて紹介する。

〈食品〉

香港とオランダが二大投資国で投資額ではともに三〇%強を占めている。ハル・ヒルによると、香港が三八%と最大で日本が二位、オランダが三位である。

〈繊維〉

縫製、スポーツシューズなどの投資が激増した台湾が投資額でトップである。台湾に、香港韓国を加えたアジアNIES三カ国のシェアが大きく、日本を加えると八二%に達する。ハル・ヒルでは日本、香港、リベリアの順である。台湾、韓国の投資は八八年以降増加している。

〈木材加工〉

香港が最大で投資額では四〇%を占め、日本韓国がつづき、この三カ国で九一%のシェアを占める。ハル・ヒルでも香港が最大であるが、以下は韓国、日本の順としている。

〈製紙〉

七六%を占める米国の大型案件は撤退を決めたため、台湾、香港が主要投資国である。件数ではアルバム製造案件が八七年以降に行なわれた韓国が香港と並ぶ。ハル・ヒルではノルウェーが最大で、台湾、香港とつづく。

〈化学〉

表III-17 業種別に見た主要投資国の比率 (1967~90年10月, 認可額ベース)
(%)

食 品	①香港 (30.4) ②オランダ (30.1) ③米国 (13.7)
織 維	①台湾 (23.3) ②香港 (20.8) ③日本 (19.9) ④韓国 (17.8)
	<件数 ①韓国 (32.6) ②台湾 (24.2) ③日本・香港 (16.7) >
木 材 加 工	①香港 (40.0) ②日本 (30.9) ③韓国 (19.8)
製 紙	①米国 (75.7) * ②台湾 (14.6) ③香港 (9.1)
	<件数 ①韓国・香港 (30.8) >
化 学	①西ドイツ (31.3) ②日本 (25.2) ③米国 (11.5) ④オランダ (10.8)
非金属鉱物	①米国 (59.6) ②日本 (24.1) ③シンガポール (5.0)
基礎金属	①英国 (39.0) ②日本 (30.1) ③香港 (16.9)
	<件数 ①日本 (50.0) ②台湾 (12.5) ③韓国・英国 (9.4) >
金属製品・機械	①日本 (57.0) ②香港 (26.5) ③西ドイツ (5.2)
その他工業品	①韓国 (46.9) ②日本 (32.2) ③香港 (29.9)

(注) *事業開始前に撤退。
(出所) 図III-1に同じ。

表III-18 企業数でみた外資系企業の比重 (%)

	1980	1988
食 品	1.9	1.8
織 維	1.9	1.7
木 材 加 工	5.4	3.0
製 紙	2.8	1.6
化 学	11.8	7.3
非金属鉱物	2.2	1.4
基礎金属	27.8	20.0
金属製品	9.4	5.8
その他工業	6.0	0.8
全製造業	4.2	3.0

(出所) 中央統計局「大中工業統計」。

表III-19 工業部門における外資系企業の比重に関する国際比数

(%, カッコ内は調査年)

国 名	就業者数	付加生産額
インドネシア	10 (1974)	21 (1974)
マレーシア	24 (1978)	44 (1978)
シンガポール	58 (1978)	83 (1978)
イ ン ド	13 (1977)	13 (1975)
韓 国	10 (1978)	11 (1975)

(出所) Hall Hill, *Foreign Investment and Industrialization in Indonesia*, Oxford University Press, Singapore, 1988, p. 50.

西ドイツが件数では少ないが投資額では三一%を占め最大の投資国である。日本が第二位で二六%とこの二カ国で五割を超える。以下、米国(二二%)、オランダ(二二%)とつづき、韓国も九%を占める。ハル・ヒルによると、日本、米国、オランダの順である。

〈非金属鉱物〉

セメント、板ガラスへの投資を行なっている米国が投資額で六〇%、日本が二四%で、両国で八四%を占める。件数では日本が三八%と最も多い。ハル・ヒルでは日本が最大で、米国、オーストラリアがつづく。

〈基礎金属〉

九〇年に大型案件の認可された英国が投資額で三九％で最大であり、以下、日本が三〇％、香港が一七％である。なお、八三年に八億ドルの冷延鋼板案件に投資を行なったルクセンブルクが投資額では香港に拮抗しているが、ルクセンブルク企業と同案件への実際の出資額は四九〇〇万ドルである。ハル・ヒルでは日本が九九％を占めている。

〈金属製品・機械〉

日本が投資額で五七％、件数で四五％と圧倒的に大きい。ハル・ヒルによると、日本がやはり最大で、米国、西ドイツの順である。

〈その他工業製品〉

韓国が四七％を占め、日本が三二％、香港が三〇％を占める。ハル・ヒルでは日本、西ドイツ、タイの順である。

3 工業部門における外国投資の比重

外国投資の比重低下傾向

工業部門における外国投資の比重をみるために、まず表Ⅲ-18により企業数でみた外資系企業の位置づけをみてみよう。外国資本との合弁形態をとる企業は、八〇年に製造業全体の四・二％、八八年には三・〇％にすぎなかった。業種別にみると基礎金属、化学は外資系企業のシェアが相対的に高いが、

それらの業種も含めシエアが拡大しているものはない。

次に、既出の表Ⅲ-2(第1節、一〇〇ページ)で製造業付加価値生産額でみた外資系企業の比重をみると、その割合は七五年に二一%、八五年には一七%とやはり低い水準にある。除外されている石油精製業と天然ガス液化業を含めた試算では、外資系企業の比重は一% (八五年) とさらに低下する。特に外資系企業のシエアの小さい業種は、その他非金属鉱物(〇%)、印刷・出版(〇・四%)、縫製品、基礎金属、家具(以上一%台)、煉瓦・瓦(四%)、タバコ(五%)であり、シエアが明瞭に低下した業種には、タバコ、履き物、木製品、化学品、ゴム製品、陶磁器、金属製品がある。

また六七年以降の外国投資をみると、外国投資の認可額が国内投資のそれを上回った年は六七年から六九年にかけてと七四、七五年の五年だけで、その他の年は国内投資額のほうが上回っている。八七年以降、外国投資が急増しているとはいっても、国内投資と比べれば件数で四分の一、認可額で三分の一(八七年から九〇年十月までの累積認可ベース)である。さらに投資調整庁の認可を得ない国内投資も増えており、外国資本の相対的位置づけは低下傾向にある。

外資系企業の比重に関する国際比較

調査年が少し古いが、ハル・ヒルは、工業部門における外資系企業の就業者および粗生産額の全企業に占めるシエアにより、インドネシアと他の発展途上国との比較を行なっている(表Ⅲ-19)。それによると、インドネシアはシンガポール、マレーシアに比べると外資系企業の比重が小さく、インド、韓国よりは大きい。インドネシアは、大・中企業を母数としており、小企業を含めると、外資系企業

のシェアはさらに小さくなる。

インドネシアの製造業において外資系企業の比重がシンガポール、マレーシアに比べ小さいことは次のように説明できよう。(イ)インドネシアの外資導入による工業化の開始時期がシンガポール、マレーシアに比べ十年ほど遅れ、その後の外資政策も両国ほど開放的、積極的ではなかったこと、(ロ)インドネシアでは丁字タバコや食料品、繊維・縫製品など、国内民間企業が主体の伝統業種が付加価値生産額ベースで大きな比重を占めていること、(ハ)インドネシアでは肥料、鉄鋼、セメントなどの業種で国营企業が大きなシェアを占めていること、などである。

外資の比重が増加している業種

このように、全般的には外国資本の比重は低水準かつ低下傾向にあるが、業種別にみると、外資の比重が上昇している業種もある(第1節表III-2参照)。

七五年から八五年にかけて、外国資本の比重が顕著に増加しているのは、飲料、繊維、革・革製品、基礎化学、プラスチック製品、ガラス・同製品、機械器具(電気機器を除く)、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他工業製品である。また、八五年時点で外国資本の比重の比較的高い業種をあげると、ガラス・同製品(八一%)、プラスチック製品(五七%)、履き物(四一%)、電気機器(四〇%)、飲料(三六%)などである。

これらの業種には、どのような外資系企業が進出しているだろうか。まず、ガラス・同製品では、板ガラスで旭硝子による合弁二社が高いシェアを有しており、八四年には米国企業も進出している。

履き物では、三一年創業のオランダ資本によるパタがある。飲料では、オランダのハイネッケンの合弁マルチ・ビンタン・インドネシアなど外資系三社がビールで八〇%のシェアを占めているほか、清涼飲料も生産している。

電気機器は、フィリップス、シーメンス、アセア、ブラウンなどの欧州企業と松下、三洋、産業用電気機械の富士電機、デンヨーなど日本企業が進出している。表III-20にみるように、工業省からライセンスを得ている機械・電気機器企業のうち、外資系企業は企業数ではエンジン製造を除いて二〇%以下にすぎないが、投資額では比率が高まっている。投資額でみた比率が最も高いのは一〇〇%近いエンジンで、非鉄金属が八〇%を超え、鉄鋼、電気機械、工場機械機器も五〇%以上である。エレクトロニクス、自動車部品は三〇〜四〇%の水準となっている。逆に外資系企業の比率が小さいのは、〇%の工作機械をはじめ農業機械、建設機械である。

エンジンは日系一〇社とドイツ系一社が四輪車および二輪車エンジンを生産している。非鉄金属は、日本アサハン

表III-20 機械・電気機器産業における外資系企業の比重

	企業数 (1)	外資系 企業 (2)	(2)/(1) (3)	投資額 (4)	外資系企業 (5)/(4)	
					投資額(5)	(6)
鉄	160	19	11.9	271,676	150,970	55.6
非鉄	56	7	12.5	91,239	76,978	84.4
工業	32	0	0	2,437	0	0
農業	41	2	4.9	5,766	479	8.3
建設	120	20	16.7	114,638	11,057	9.6
工場	160	16	10.0	35,836	19,706	55.0
電気	106	21	19.8	34,071	23,389	68.6
エレクトロニクス	225	22	9.7	53,228	17,800	33.4
エンジン	12	11	91.7	66,916	66,558	99.5
自動車部品	116	23	19.8	62,402	21,247	34.0

(出所) 工業省機械基礎金属エレクトロニクス総局, *Daftar Perusahaan Kelompok Industri Mesin, Logam Dasar dan Elektronika*, 1990.

アルミニウムとインドネシア政府との合弁であるインドネシア・アサハン・アルミニウムの投資額が大きく、八八年には英国企業の合金製造大型投資が認可されている。鉄鋼では、ルクセンブルクと国営製鉄会社クラカタウ・スチールとの合弁の冷延鋼板案件、および香港のシームレスパイプ案件が大型投資である。

技術供与による外国企業の貢献

以上、外資系企業の工業生産における比重が意外に低いことをいろいろなデータによってみてきた。しかしいずれのデータも、国内企業が外国企業との技術供与契約によって生産を行なっている場合は、統計上、国内企業による生産とみなしている。実際、電気機器、機械器具などの業種では国内企業による生産のかなりの部分が外国企業との技術提携によっている。例えばカラーテレビの場合、外資系企業はたった四社だが、東芝、グレンディヒ、JVC、フィリップスなどの有名ブランドは国内企業が生産している。こうした事情を考慮すると、外国企業が工業発展に果たしている役割は先の数字よりも実際にはかなり大きくなると考えられる。

インドネシア側に技術提携についてのデータがないため全体像の把握は困難だが、製造業では最大の投資国である日本からのインドネシアへの技術輸出によって趨勢をみてみよう。

総務庁の統計によれば、七三年から八八年までのインドネシアに対する日本の工業部門への技術輸出は、総額九四七億円、新規契約件数六四四件で、アジアでは韓国（二八四六億円）、中国（一七八五億円）、台湾（二二三五億円）に次ぐ規模となっている。時系列でみると、七三年の七億円から増加して八

二年の一二億円でピークとなり、その後やや低下して、直接投資動向とほぼ軌を一にしている。業種別では、化学繊維（七五年）、電気機械（八〇～八五年）、自動車（八一年）、窯業（八三～八六年）が際立って額が大きい。

技術集約財生産へのシフト

生産面および技術面からのこれまでの分析を考え合わせると、外国企業の役割は、低技術・労働集約産業で低下し、高技術・資本集約産業で高まっているといえよう。その理由としては、(イ)低技術・労働集約産業における国内企業の成長、(ロ)同産業における外資系企業から国内企業への転換あるいは外資の撤退、(ハ)第三次五カ年計画期以降の商用車、二輪車、ディーゼルエンジン、建設機械、電気機械などの部品国産化の進展、(ニ)川上部門における輸入代替の推進、が挙げられる。

また、同一産業の中でも、技術水準、資本集約度により、外資系企業と国内企業のいわば棲み分けが行なわれ、産業全体として国内企業が技術の習得と資本の蓄積によってしだいに発展してきている。例えばアルミニウム製品では、アルミシート製造で先駆的な外資系企業二社（アルウィンとアルキャン・アルミニウム）が八〇年代に外資出資分を国内パートナーに売却して国内企業化するとともに、同時期に国内企業も設立されている。国内企業は主に台湾製の中古機械を使用し、立上りの段階では台湾から技術の指導を受けていた。国内市場向けの鍋・釜類は、アルミシートを打ち抜くだけの低技術かつ労働集約的な工程であるため、初期から国内企業が担っているが、テフロン加工を施した輸出用高級品は外国から技術導入を行なっている。また、押出しでも、ショーケース用など低品質の国内向け製

品は国内企業が製造している一方、複合皮膜の高品質サッシはYKKが製造、輸出を行なっている。

八七年以降急増しているアジアNIEESからの生産拠点移転型の投資は、縫製品、スポーツ用品、玩具、履き物などに集中しており、見かけ上、外資の比重が低技術・労働集約産業に逆戻りしているようにみえるかもしれない。しかし、従来国内企業が担ってきた縫製品や外資の比重が低下してきた履き物はいずれも国内市場向けであり、急増している輸出向け製品は素材、デザインから、生産設備、販路にいたるまで、在来品とはまったく異なることに注目しなければならない。その場合の外資に期待される役割は、単に製造技術と資金の供与だけでなく、輸出製品の企画・デザインやマーケティングを含めた広い意味での技術の供与へと拡大しているのである。

4 主要投資国からみたASEANにおけるインドネシアの位置づけ

日本——額では大きいが水平分業投資は弱い

最後に、主要投資国、とりわけ日本、アジアNIEES、米国が、それぞれのアジア向け海外投資の中で対インドネシア投資をどのように位置づけているかをみてみよう。

日本のインドネシア向け投資は、五一年度から九〇年度上半期までの累計で一七九四件、一〇八億七七〇〇万ドルとなっている(表Ⅲ-21)。投資額は全世界向けの三・九%を占め、米国、英国、カナダに次ぐ第四位の大きさである。他のASEAN諸国と比べると、件数ではシンガポール(二五〇二件)、

タイ(二九二件)に次いでいるが、投資額は最も大きい。したがって一件当りの投資額も六〇〇万ドルと他のASEAN諸国向けの三倍以上の規模になっている。これは、LNGなど資源開発およびアサハン・プロジェクトという大型投資が行なわれたためである。

インドネシアは日本のASEAN向け直接投資の中で依然として大きな比重を占めているが、そのシェアは低下傾向にある。ブルネイを除くASEAN五カ国向けに占めるシェアをみると、八六年末時点には件数で二四%、投資額で六一%を占めていたが、九〇年上半期にはそれぞれ二〇%、四三%に減じている。八七年から八九年にインドネシア向けが低水準で推移したのに対し、タイ、シンガポール向けが増加したためである。

日本企業が進んでいるアジア域内分業の中で、インドネシアはどのように位置づけられているだろうか。電機・電子産業では、調達基地、ハイテク生産基地として機能しているシンガポール、カラーテレビ、VTR、エアコン、ブラウン管などの輸出生産基地として急成長しているマレーシア、タイに比べると、インドネシアは水平分業への組込みでは出遅れている。輸出拠点としての注目がタイ、マレーシアより遅いこと、周辺国に比べ国内市場が大きいこと、国産化政策が実施されてきたこと、インフラ整備で見劣りすること、などの歴史的、政策的な要因によるものである。しかし、国内市場向けに創業した企業でも輸出比率の増大を計画しているところも多く、また新規進出は大方が輸出指向であり、輸出拠点として今後は重要性が増すものと考えられる。

台湾・韓国——生産拠点移転型投資の魅力ある対象国

台湾と韓国はともに、企業レベルでは労賃の上昇と為替調整による生産コストの増加への対応、制度的には国際収支黒字対策としての対外投資規制緩和が実施されたことから、八六年以降、対外直接投資が急激に増加した(表III-22)。

台湾は、タイへの投資がまず増加し、八九年からマレーシア向け、九〇年にはフィリピン向けも増加している。インドネシア向けは九〇年に入り増加しているものの、これら三カ国に比べると小さい(經濟部投資審議委員会認可額ベース)。タイは中小企業の投資が主体で、雑貨、アグロインダストリー、電子部品、プラスチック製品、フィリピン向けはアグロインダストリー、マレーシア向けは電子産業、ゴム製品、プラスチック製品が多い。

一方の韓国はインドネシアへの偏重が

表III-21 日本のASEAN向け対外直接投資届出実績
(1951年度～90年度上半期累計)

(単位: 件, 100万ドル)

	件数	金額	1件当り金額
インドネシア	1,794	10,877	6.1
タイ	2,292	3,848	1.7
マレーシア	1,422	2,880	2.0
シンガポール	2,502	6,085	2.4
フィリピン	820	1,414	1.7

(出所) 大蔵省国際金融局。

表III-22 台湾・韓国のASEAN向け投資

(単位: 100万ドル)

	台湾のASEAN向け投資				韓国のASEAN向け投資		
	1987	1988	1989	1990 (1~9月)	1987	1988	1989
インドネシア	1.0	1.9	0.3	53.8	15.5	207.0	466.1
マレーシア	5.8	2.7	158.6	174.1	9.0	8.0	29.1
フィリピン	2.6	36.2	66.3	122.6	0.7	0.5	17.5
タイ	5.4	11.9	51.6	38.2	12.9	109.0	170.0

(出所) 台湾については、『ジェットロ白書投資篇』1991年版。韓国については、深川由紀子『アジア太平洋経済の発展と展望』、長銀総合研究所、1990年。

顕著である。韓国企業は賃金水準がアジアNIEsの中では最も低いため、労働コスト意識が強く働くことがインドネシア選好の一要因といえる。業種をみると、林業の比重が高く、工業では合板、履き物、縫製などに加え、家電など大企業型の進出も増加してきた。

米国——巨額の石油投資

米国の日本、豪州、ニュージーランドを除くアジア大洋州向け直接投資の八九年末の残高は二一〇億ドルで、全世界の五・六%を占めている。ブルネイを除くASEAN向けは九九・六億ドルでアジア大洋州向けの四七・五%に当たる。インドネシア向けは三六・七億ドルでASEAN向けの三七%を占め最も大きく、アジア大洋州の中でも香港の五八・五億ドルに次いでいる。

米国のインドネシア向け投資の特徴は、石油産業の圧倒的な比率である。表III 23で八九年末の投資残高をみると、八七%が石油産業となっている。マレーシア、タイ向けも石油産業の比率が高いが三〇%台である。マレーシア、シンガポール、タイは電気機器に集中しており、フィリピンは食品と化学、次いで電気機器の比率が高い。インドネシアは工業の中では化学が六四%を占めている。

産業別内訳 (1989年末)

(単位：100万ドル)

冶金金属品	機 械	電 機	輸送機械	その他工業
(d)	11	-6	0	(d)
-2	23	495	0	73
21	-3	143	-4	85
1	129	907	-23	20
(d)	(d)	211	0	30

5 工業化に果たした外国資本の役割

外国資本はインドネシアの工業化においてどのような役割を果たしてきたのであろうか。発展途上国の要素賦存状況は資本不足、労働過剰が通常であるが、ハル・ヒルはインドネシアの工業部門における外国資本の比重が相対的に小さいことから、資本よりも技術・技能の導入という点で工業の発達に寄与したと述べている。一方、三平は伝統的業種から近代的業種への工業の構造変化を外国投資がリードし、外国投資認可動向が変化の方向を鮮明なかたちで示したと評価している。技術の発展という点からみると低位技術産業から高位技術産業への構造転換、あるいは同一産業においても低位技術段階から高位技術段階への発展において、外国資本はリード役を果たしてきたといえよう。

新たな技術が導入された場合、その技術が普及するには技術を消化し吸収するための「社会的能力」が育まれる必要がある。「社会的能力」は、技術の受け皿となる社会全体の教育水準の向上、技術訓練の充実、人材の量的質的増大にもなつて育まれる。外国資本はインドネシアに

表III-23 米国のASEANの直接投資残高の

	全産業	石油化学	工業合計	食品	化学
インドネシア	3,696	3,231	106	(d)	68
マレーシア	1,098	343	624	5	30
フィリピン	1,682	132	781	262	277
シンガポール	2,213	518	1,226	17	175
タイ	1,949	645	358	27	58

(注) (d)は個別企業の情報保護のための秘匿。

(出所) 米国商務省, *Survey of Current Business*, 1990年。

新しい技術を導入し、その技術、あるいはインドネシアの国内企業に適合した形の技術が普及する段階、即ち、その技術を消化し定着させる「社会的能力」が育まれる段階にいたるまでの間、技術導入のパイオニア役を果たしていると評価できよう。

注(1) 本節で主に使用した外国投資に関するデータは投資調整庁(BKPM)の発表する認可件数と認可投資額である。ただし、BKPMのデータは次のような問題点がある。(イ)認可された案件に関するデータであり、実行件数、実行額ではないこと。認可から実行までタイムラグがあるし認可されても実行されない投資案件もある。(ロ)石油と金融が含まれていない。BKPMのデータでは日本が最大の外国投資国であるが、石油産業を含めると米国が最大となる。(ハ)発表される投資額は、外国投資家出資額、国内投資家出資額に借入金を合計した金額であること。したがって外国資金のみの把握は困難である。(ニ)公表される累計データは、投資国別および業種別であり、業種別・投資国別のクロス・データは発表されない。(ホ)多国籍企業の子会社の投資は子会社の位置している国の投資として発表される。本節では、以上のようなデータの制約に留意しながら、工業統計なども併せて使用した。

(2) Hal Hill, *Foreign Investment and Industrialization in Indonesia*, Oxford University Press, Singapore, 1988, p.37. ハル・ヒルは外国投資家出資額と外国借入金を合計して実行率を計算している。投資調整庁の発表した実行率の定義は発表されていない。

(3) 国別業種別分析は、BKPMデータに基づきジェトロ・ジャカルタ・センターがまとめた、*List of Foreign Investment Projects in Indonesia, 1967-86*による。八七年以降はBKPM月報に発表された新規認可案件を国別・業種別に合計した。

(4) Hal Hill, *op. cit.*, pp.61-62.

(5) 工業統計(一九八八年)によると、大・中企業一万四六六四社のうち、外国投資企業(PMA)が四四〇社で三%、国内投資企業(PMDN)が二六二二社で一八%なのに対し、BKPMの認可を得ない国内企業(ノンファシ

- リテイー)は一万一六〇三社で七九%を占めている。
- (6) 工業省機械基礎金属エレクトロニクス総局、*Daftar Perusahaan Kelompok Industri Mesin, Logam Dasar dan Elektronika* (一九九〇年一月)は同総局がライセンスを発給した一万一七〇六社の製造品目と生産能力、投資額等をまとめている。ただし、データ記載が不十分な場合もあるので、ここでは傾向を掴むために使用した。
- (7) Hal Hill, *op. cit.*, p.151.
- (8) 三平則夫編「発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用に関する研究報告」、アジア経済研究所、一九八八年、五三一―五四ページ。